

事後評価シート

コード 6-2-5	事務事業名 家族介護支援特別事業	所管部課 保健福祉部高齢者支援課
--------------	---------------------	---------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 在宅の高齢者を介護している家族に対して家族介護慰労金または介護用品等を支給することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、介護を要する在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 要介護4・5の方を在宅で介護している家族の申請に対して、以下を支給。 慰労金支給額 年額10万円 介護用品等 現物により年間7万5千円相当額分を限度として支給	根拠法令等 西東京市家族介護慰労金支給事業実施要綱・西東京市家族介護用品等支給事業実施要綱、介護保険法
事業開始時期	平成 12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 申請処理件数	活動指標の考え方(定義) 申請に対して処理した件数(=申請者数)
	成果指標名 1次 支給決定者数	成果指標の考え方(定義) 1次 診査後決定した数
	1次 支給決定額	1次 決定額
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	155	705
	国庫支出金					285
	都支出金		0	0	116	143
	地方債					
	その他					134
	一般財源	0	0	39	143	
	所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	827	833	819	819
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	827	833	974	1,524
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 支給決定者数 )	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	974	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			5	4
	実績値	件	0	0	1	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	人			5	4
	実績値	人	0	0	1	
1次成果指標	目標値	千円			5	
	実績値	千円			155	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市中11市で実施
	運営上の制約条件・ 外部要因等	介護保険・地域支援事業(法115条の38)として実施

コード 6-2-5	事務事業名 家族介護支援特別事業	所管部課 保健福祉部高齢者支援課
--------------	---------------------	---------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 1 市民(市内)ニーズが把握できていない、または、ニーズ把握が曖昧で説明できない	▼	1
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 5 国・都及び市内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			27

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	介護保険法より、要介護4・5の方を在宅で介護している家族の身体的・精神的及び経済的負担の軽減を図るなどの支援が必要である。

18年度における改善点	
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	制度として家族介護を認めているのであれば継続すべきものであるが、今後の介護保険制度の見直しにあわせて、実績等を踏まえて制度の廃止などを検討されたい。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	当該事業は、家族介護の負担軽減を図る制度であるが、利用実績に乏しい。このため当面は事業の普及・啓発の周知に努める一方、家族介護や社会介護のあり方については、三年後の介護保険制度改正に向け、なお一層議論を深め総合的な検討を図る必要がある。
--------	---	--